

# 第8期定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

株式会社レアジョブ

上記事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.rarejob.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされる情報です。

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（RareJob Philippines, Inc. 1社）を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるRareJob Philippines, Inc.の決算日は12月31日であります。  
連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|    |       |
|----|-------|
| 建物 | 8～18年 |
|----|-------|

|           |       |
|-----------|-------|
| 工具、器具及び備品 | 3～10年 |
|-----------|-------|

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

|     |     |
|-----|-----|
| 商標権 | 10年 |
|-----|-----|

|               |                  |
|---------------|------------------|
| ソフトウェア（自社利用分） | 5年（社内における利用可能期間） |
|---------------|------------------|

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

#### ② 源泉税負担損失引当金

講師の源泉税の適用にかかるフィリピン税務当局との間で見解の相違が生じ、フィリピン国のカンントリーリスクも勘案した結果、将来発生する可能性のある源泉税不足額のうち、当社において見込まれる負担所要額を引当金として計上しております。なお、税務当局との確認手続きの結果、見解の相違が解消した場合には、引当金の戻入を行う可能性があります。

### (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

#### ① 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

#### ② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### ③ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…直物為替先渡取引（NDF）

ヘッジ対象…外貨建未払金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

取引金融機関とデリバティブ取引を開始するにあたり、担保として供しているものは、以下のとおりであります。

|        |          |
|--------|----------|
| 現金及び預金 | 20,000千円 |
|--------|----------|

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

|           |          |
|-----------|----------|
| 有形固定資産    | 53,712千円 |
| 建物        | 9,647千円  |
| 工具、器具及び備品 | 42,427千円 |
| 車両運搬具     | 1,636千円  |

3. 流動資産に計上している預け金は当社提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

|      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 1,975,200株 |
|------|------------|

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 45,800株 |
|------|---------|

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金で賄っております。一時的な余資につきましては普通預金で保有しております。また、デリバティブ取引については、外貨建未払金にかかる為替相場変動による市場リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、預け金は決済サービス会社に対する当社資金の預入であるため預入先の信用リスクに晒されております。また、敷金は、主に本社オフィスの賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払金、未払法人税等、未払消費税等はすべてが1年以内の支払期日であり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されております。また、未払金の一部には外貨建てのものがあり、為替相場変動による市場リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、上述の外貨建未払金に係る市場リスクに対するヘッジ取引を目的とした直物為替先渡取引（NDF）であります。なお、ヘッジ会計に関する内容につきましては、前述の（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項」のうち、「④ 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に基づき、営業債権について事業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、管理部門が入金状況をモニタリングし事業部門に随時連絡をしております。これにより、各取引先の財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。預け金及び敷金については、預入先及び差入先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化の早期発見に努め、リスク軽減を図っております。

##### ② 市場リスクの管理

当社グループは、外貨建未払金について期日及び残高を管理するとともに、晒されている為替相場変動による市場リスクを回避するために直物為替先渡取引（NDF）を利用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新し、手元流動性を一定額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

|            | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価      | 差額     |
|------------|----------------|---------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 617,360        | 617,360 | —      |
| (2) 預け金    | 111,159        | 111,159 | —      |
| (3) 売掛金    | 132,674        | 132,674 | —      |
| (4) 敷金     | 108,651        | 102,660 | △5,990 |
| 資産計        | 969,845        | 963,854 | △5,990 |
| (1) 未払金    | 63,233         | 63,233  | —      |
| (2) 未払法人税等 | 33,649         | 33,649  | —      |
| (3) 未払消費税等 | 80,194         | 80,194  | —      |
| 負債計        | 177,077        | 177,077 | —      |
| デリバティブ取引 ※ | 19,711         | 19,711  | —      |

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金

敷金の時価については、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- |                |         |
|----------------|---------|
| 1. 1 株当たり純資産額  | 292円60銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 56円15銭  |

(注) 当社は、平成26年4月11日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。



(重要な後発事象に関する注記)

新株予約権（有償ストック・オプション）の発行について

当社は、平成27年5月15日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、有償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要項

- ① 新株予約権の数：1,812個
- ② 発行価額：新株予約権1個につき3,600円
- ③ 新株予約権の行使時の払込金額：1株当たり2,694円  
(本新株予約権の発行を当社取締役会で決議した平成27年5月15日の前日の東京証券取引所における当社株価の終値と同額)
- ④ 申込期日：平成27年5月26日
- ⑤ 新株予約権の割当日：平成27年6月17日
- ⑥ 払込期日：平成27年6月12日

(3) 新株予約権の内容

新株予約権の目的である株式の種類及び数：普通株式181,200株  
(新株予約権1個につき100株)

(4) 新株予約権の割当てを受ける者

当社取締役、監査役及び従業員 76名

(5) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、平成29年3月期から平成30年3月期までのいずれかの期における営業利益が下記 (a) から (b) に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を当該営業利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
  - (a) 営業利益が400百万円を超過した場合 行使可能割合：50%
  - (b) 営業利益が500百万円を超過した場合 行使可能割合：100%

- ② 新株予約権者は、上記①に定める (a) から (b) の条件を充たす前に、平成29年3月期から平成30年3月期のいずれかの期において営業利益が200百万円を下回った場合、当該有価証券報告書提出日の前日までに上記①に基づいて行使可能となっている新株予約権を除き、それ以降、本新株予約権を行使することができない
- ③ 上記①及び②における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。
- ④ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ⑤ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ⑥ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑦ 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務）の評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、償却年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 源泉税負担損失引当金

講師の源泉税の適用にかかるフィリピン税務当局との間で見解の相違が生じ、フィリピン国のカントリーリスクも勘案した結果、将来発生する可能性のある源泉税不足額のうち、当社において見込まれる負担所要額を引当金として計上しております。なお、税務当局との確認手続きの結果、見解の相違が解消した場合には、引当金の戻入を行う可能性があります。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 重要な繰延資産の処理方法

###### 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

##### (2) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (3) 重要なヘッジ会計の方法

###### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

###### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘ ッ ジ 手 段…直物為替先渡取引（NDF）

ヘ ッ ジ 対 象…外貨建未払金

###### ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

###### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

##### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

取引金融機関とデリバティブ取引を開始するにあたり、担保として供しているものは、以下のとおりであります。

|        |          |
|--------|----------|
| 現金及び預金 | 20,000千円 |
|--------|----------|

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

|        |          |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 26,806千円 |
|--------|----------|

|    |         |
|----|---------|
| 建物 | 5,950千円 |
|----|---------|

|           |          |
|-----------|----------|
| 工具、器具及び備品 | 20,855千円 |
|-----------|----------|

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 81,300千円 |
|--------|----------|

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債務 | 43,745千円 |
|--------|----------|

4. 流動資産に計上している預け金は当社提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 販売費及び一般管理費 | 227,388千円 |
|------------|-----------|

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 営業取引以外の取引による取引高 | 1,089千円 |
|-----------------|---------|

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生主な原因  
賞与引当金の否認額等であります。
2. 繰延税金負債の発生主な原因  
繰延ヘッジ損益であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の<br>名称又は氏名                  | 資本金<br>又は出資金          | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有（被所有割合）<br>（％） | 関連当事者<br>との関係            | 取引の<br>内容             | 取引<br>金額<br>（千円）<br>（注1） | 科目        | 期末<br>残高<br>（千円） |
|-----|---------------------------------|-----------------------|---------------|---------------------------|--------------------------|-----------------------|--------------------------|-----------|------------------|
| 子会社 | RareJob<br>Philippines,<br>Inc. | 9,350千<br>フィリピン<br>ペソ | オンライン<br>英会話  | 所有<br>直接 99.9             | 講師管理業務<br>を委託<br>役員の兼任あり | マネジメント<br>フィー<br>（注2） | 227,388                  | 未払金       | 43,745           |
|     |                                 |                       |               |                           |                          | 講師報酬等の<br>支払<br>（注3）  | 840,389                  |           |                  |
|     |                                 |                       |               |                           |                          | 資金の貸付<br>（注4）         | 73,500                   | 短期<br>貸付金 | 81,300           |
|     |                                 |                       |               |                           |                          | 利息の受取<br>（注4）         | 1,089                    |           |                  |

- (注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。
2. 当社子会社であるRareJob Philippines, Inc.への講師管理業務委託については、両社で締結した契約に基づき委託金額を算出しております。なお、取引条件は市場情勢を勘案した上、合理的な取引条件に決定しております。
3. 講師報酬その他講師管理に係る費用をフィリピン国で決済するために資金をRareJob Philippines, Inc.に対して支払っております。
4. 講師報酬その他講師管理に係る費用をフィリピン国で決済するための運転資金として、RareJob Philippines, Inc.に対して外貨建てにて貸付をしております。なお、取引条件は市場金利等を勘案した上、合理的な取引条件に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 287円98銭
2. 1株当たり当期純利益 52円67銭

(注) 当社は、平成26年4月11日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

新株予約権（有償ストック・オプション）の発行について

「連結注記表（重要な後発事象に関する注記） 新株予約権（有償ストック・オプション）の発行について」に記載しているため注記を省略しております。